

5 保育士及び幼稚園教員関係

民間給与関係（保育士及び幼稚園教員関係）

保育士民間給与実態調査について

1 調査の目的と方法

この調査は、本市保育士の給与を検討する際の基礎資料を得ることを目的として、平成31年4月現在の大阪市内における民間の認可保育所（公設置民営保育所を含む。）及び認定こども園の保育士・保育教諭の給与の実態について調査したものである。

調査の実施は、大阪市内の認可された私立保育園で組織される大阪市私立保育園連盟の協力を得て行った。

2 調査の範囲

(1) 調査対象施設

計 430 園（うち、410 園において調査完了（調査完了率 95.3%））

① 大阪市内の全ての民間の認可保育所 395 園

・認可保育所（民間）	366 園
・公設置民営保育所	29 園

（うち、376 園において調査完了）

② 大阪市内の認定こども園（幼保連携型[※]及び保育所型） 35 園

（うち、34 園において調査完了）

※ 幼保連携型認定こども園については、当該園の総定員に占める、家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども（子ども・子育て支援法第19条第1項第2号及び第3号に該当する子ども）の割合が半数を超えるものを対象とした。

(2) 調査対象職種

保育業務に従事する者のうち保育士資格を有する者

3 調査対象従業員

調査対象者は正規雇用され、フルタイムで働く者とし、臨時の職員及び役員はすべて除外した。

調査実人員は、5,135 人（うち、60 歳以上 113 人）である。

幼稚園教員民間給与実態調査について

1 調査の目的と方法

この調査は、本市幼稚園教員の給与を検討する際の基礎資料を得ることを目的として、令和元年5月現在（子ども・子育て支援新制度による施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に勤務する者については4月現在）の大阪市内における私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園教員・保育教諭の給与の実態について調査したものである。

調査の実施は、大阪市内の私立幼稚園の設置者等で組織される大阪市私立幼稚園連合会等の協力を得て行った。

2 調査の範囲

(1) 調査対象施設

計 132 園（うち、118 園において調査完了（調査完了率 89.4%））

① 大阪市内の全ての私立幼稚園 91 園

（うち、79 園において調査完了）

② 大阪市内の認定こども園（幼保連携型[※]及び幼稚園型）41 園

（うち、39 園において調査完了）

※ 幼保連携型認定こども園については、当該園の総定員に占める、家庭において必要な保育を受けることが困難な子どもの割合が半数を超えないものを対象とした。

(2) 調査対象職種

幼児教育を行う者のうち幼稚園教諭の免許状を有する者

3 調査対象

調査対象者は正規雇用され、フルタイムで働く者とし、臨時の職員及び役員はすべて除外した。

調査実人員は、1,448 人（うち、60 歳以上 38 人）である。

第 32 表 職種別・役職別給与額等

その1 保育士

役職名	調査 実人員	平均 年齢	平均 勤年 続数	平成31年4月分平均給与額		
				本俸(A)	諸手当(B) (時間外手当 及び通勤手当 を除く)	(A)+(B)
施設長	169人	50.5歳	12.4年	325,293	107,788	433,081円
副施設長	34	46.1	12.3	282,875	90,318	373,192
主任保育士	349	44.8	12.2	264,609	73,896	338,504
保育士	4,470	32.8	5.4	202,875	43,461	246,336

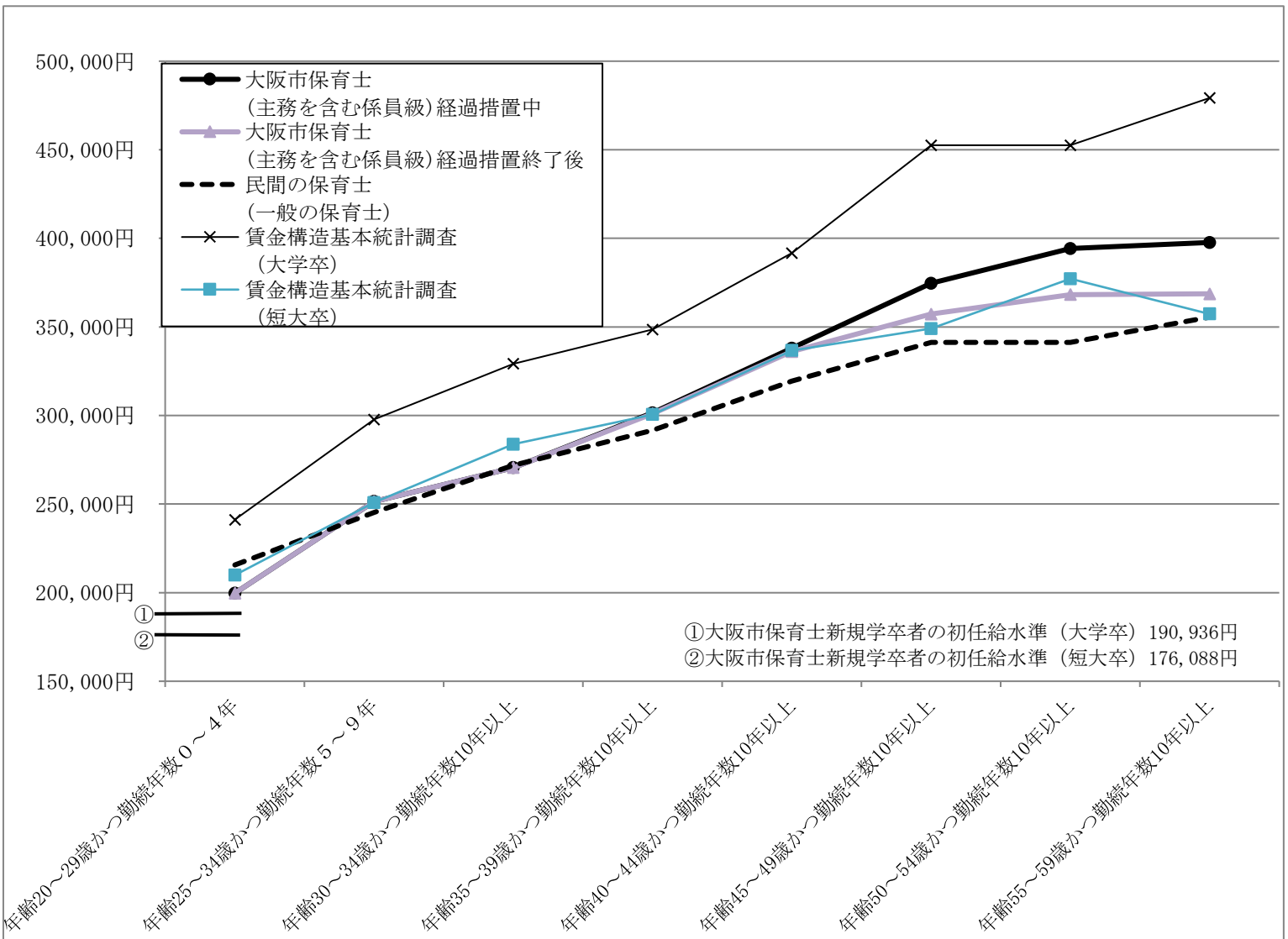
(注) 年齢が60歳以上の者については集計から除外した。(以下、第42表までにおいて同じ。)

その2 幼稚園教員

役職名	調査 実人員	平均 年齢	平均 勤年 続数	令和元年5月分平均給与額		
				本俸(A)	諸手当(B) (時間外手当 及び通勤手当 を除く)	(A)+(B)
園長	7人	43.9歳	16.0年	392,500	93,723	486,223円
副園長・教頭	40	48.1	19.1	322,043	96,952	418,994
主任等	103	41.0	11.6	239,074	55,661	294,736
教諭	1,260	29.4	4.2	195,045	34,713	229,758

(注) 子ども・子育て支援新制度による施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に勤務する者については、平成31年4月分平均給与額である。

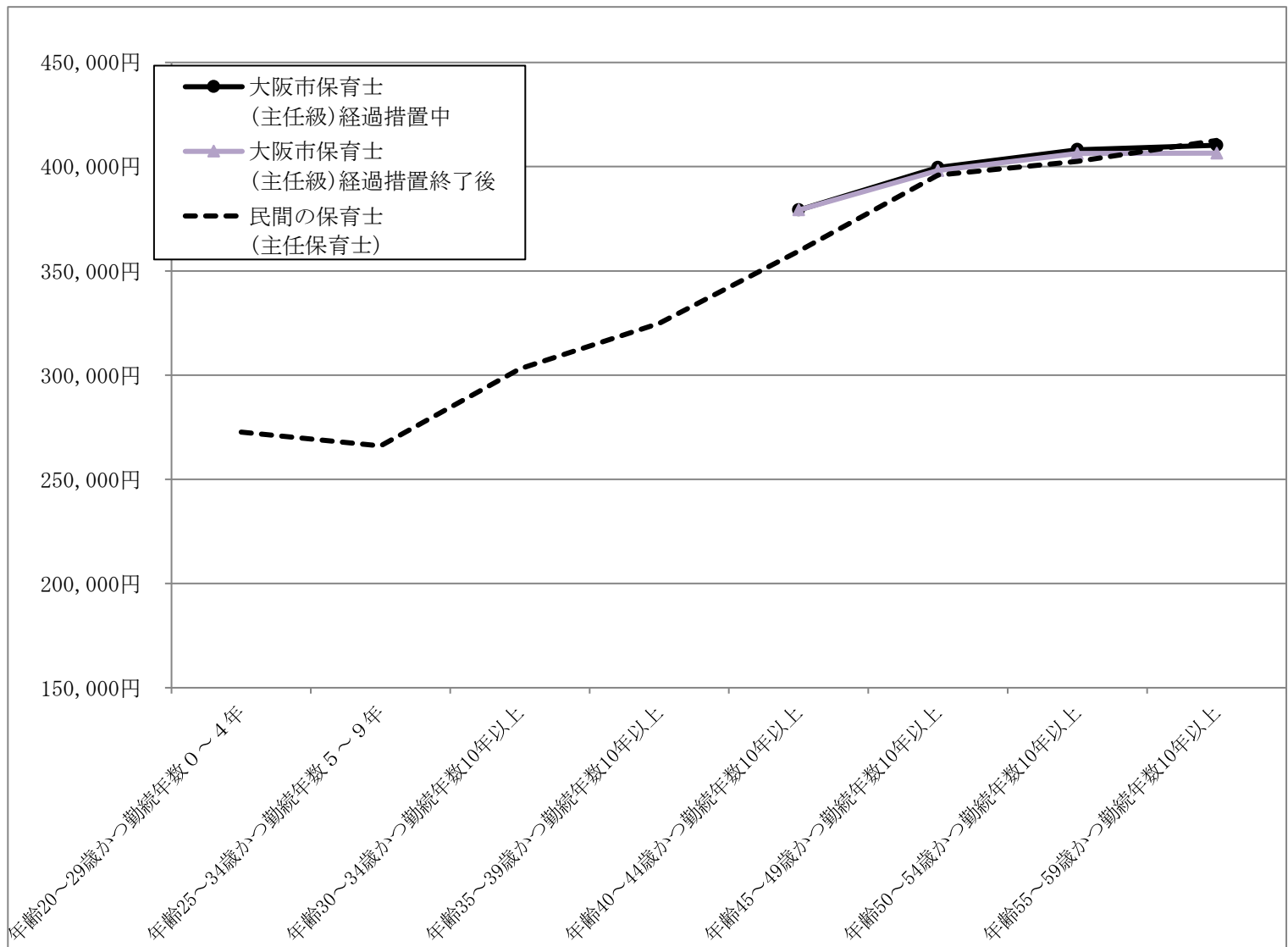
第 33 表 「大阪市保育士(主務を含む係員級)の給与」と「民間の保育士(一般の保育士)の給与」、
「賃金構造基本統計調査に基づく平均給与(大学卒)、(短大卒)」の比較



	大阪市保育士 (主務を含む係員級)		民間の保育士 (一般の保育士)	賃金構造基本統計調査	
	平均給与月額		平均給与月額	平均給与月額	
	経過措置中	経過措置終了後		(大学卒)	(短大卒)
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	199,707円	199,707円	215,638円	241,224円	209,915円
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	251,507円	251,507円	245,241円	297,782円	250,848円
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	270,578円	270,578円	271,887円	329,205円	283,839円
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	301,552円	301,099円	291,695円	348,626円	300,562円
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	337,943円	336,118円	319,482円	391,728円	336,703円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	374,614円	357,299円	341,281円	452,530円	349,036円
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	394,295円	368,253円	341,344円	452,530円	377,208円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	397,675円	368,701円	355,506円	479,236円	357,341円

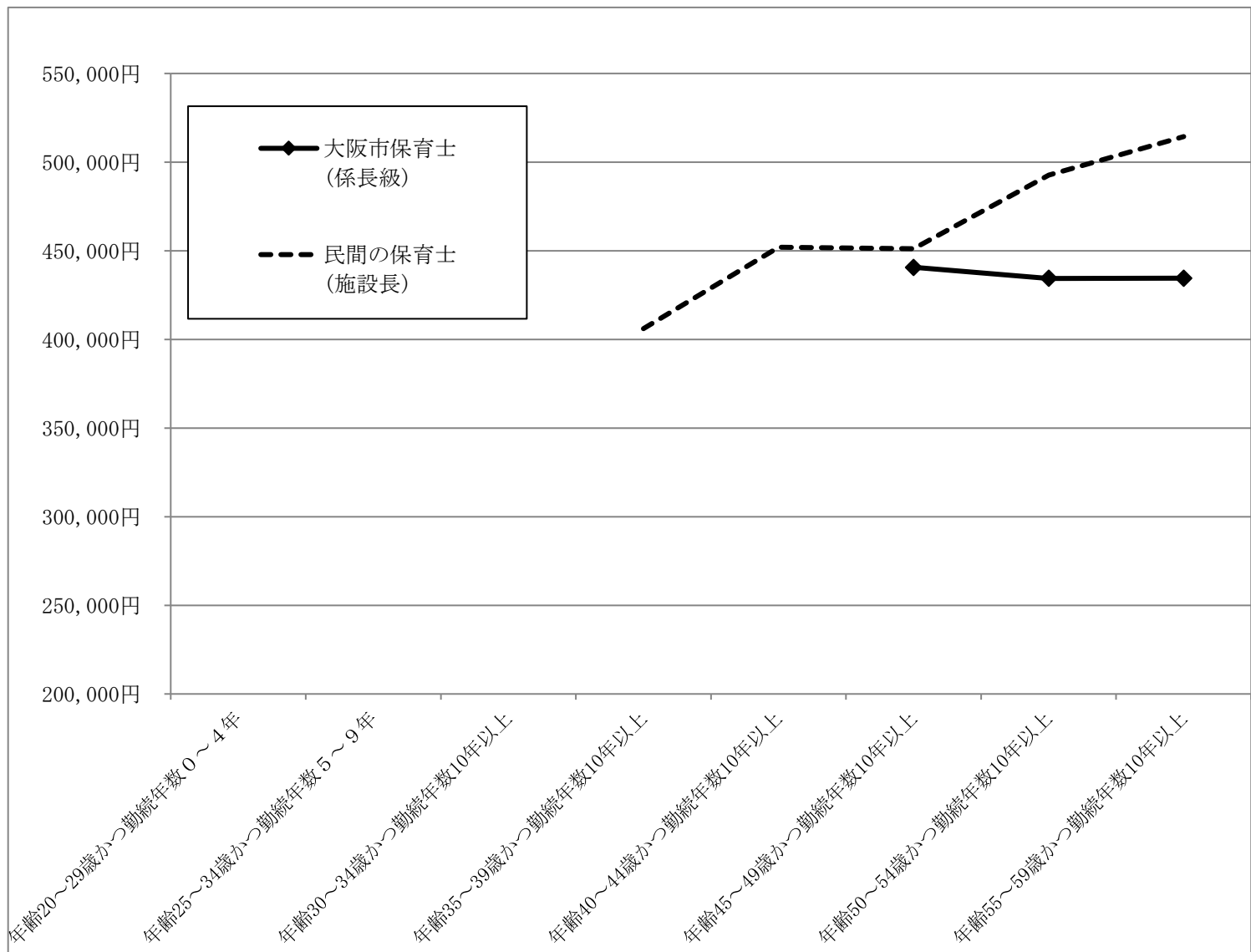
- (注) 1. 年齢が60歳以上の者については集計から除外した。(以下、第42表までにおいて同じ。)
 2. 大阪市保育士の平均給与月額は、給料月額、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当基礎額の合計額で算出している。(以下、第35表までにおいて同じ。)
 3. 大阪市保育士については、平成27年4月の給料表の切替に伴い給料月額が引き下がる場合には、切替後の給料月額に達するまで、切替前の給料月額を段階的に引き下げるといった経過措置が設けられている。「経過措置中」の金額は、この経過措置中の給料月額を用いて算出したものであり、「経過措置終了後」の金額は、この経過措置が終了したと仮定した場合の給料月額を用いて算出したものである。(次表において同じ。)
 4. 民間の保育士の平均給与月額は、本俸に、諸手当(時間外手当及び通勤手当を除く。)を加えた金額である。(以下、第35表までにおいて同じ。)
 5. 民間の保育士のうち、副主任、専門リーダー及び職務分野別リーダーについては、一般の保育士の集計対象としている。
 6. 賃金構造基本統計調査に基づく平均給与月額は、大阪市内の実労働日数が15日以上一般労働者で雇用期間の定めのない正社員・正職員を対象(ただし、役職者及び医師、弁護士といった専門的・技術的職業従事者を除く。)とし、平成28年から平成30年までの3年間の調査データで算出した。
 7. 賃金構造基本統計調査に基づく平均給与月額は、きまって支給する現金給与額から超過労働給与額を除いた金額である。
 8. 「*」は、調査実人員が1人の場合である。

第 34 表 「大阪市保育士(主任級)の給与」と「民間の保育士(主任保育士)の給与」の比較



	大阪市保育士 (主任級)		民間の保育士 (主任保育士)
	平均給与月額		平均給与月額
	経過措置中	経過措置終了後	
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	-	-	272,686円
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	-	-	266,029円
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	-	-	303,060円
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	*	*	324,762円
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	379,233円	379,233円	359,372円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	399,653円	398,187円	396,018円
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	408,144円	406,309円	402,485円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	410,287円	406,486円	412,589円

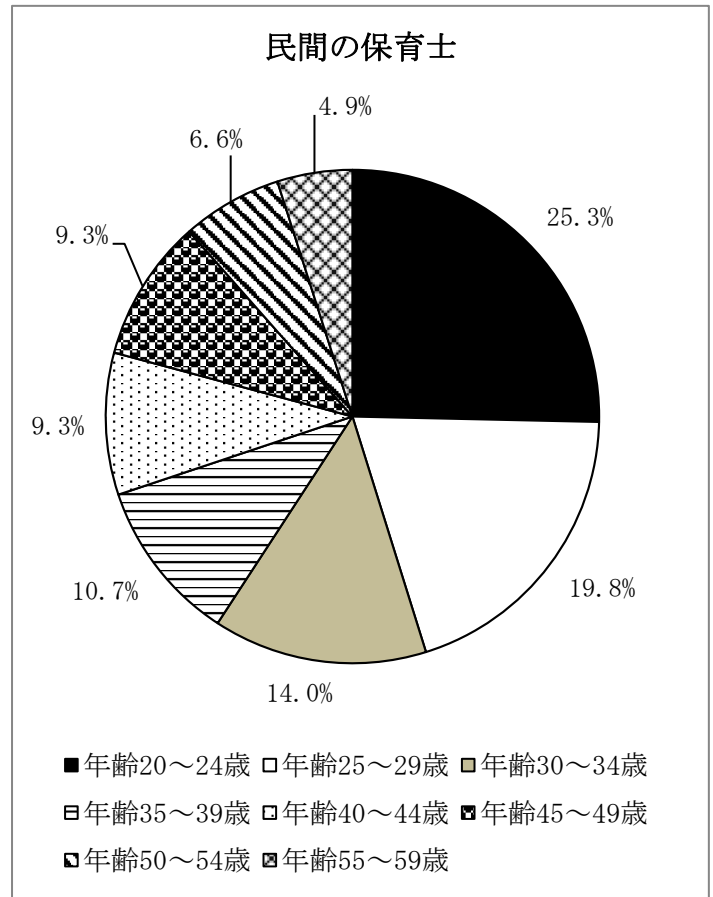
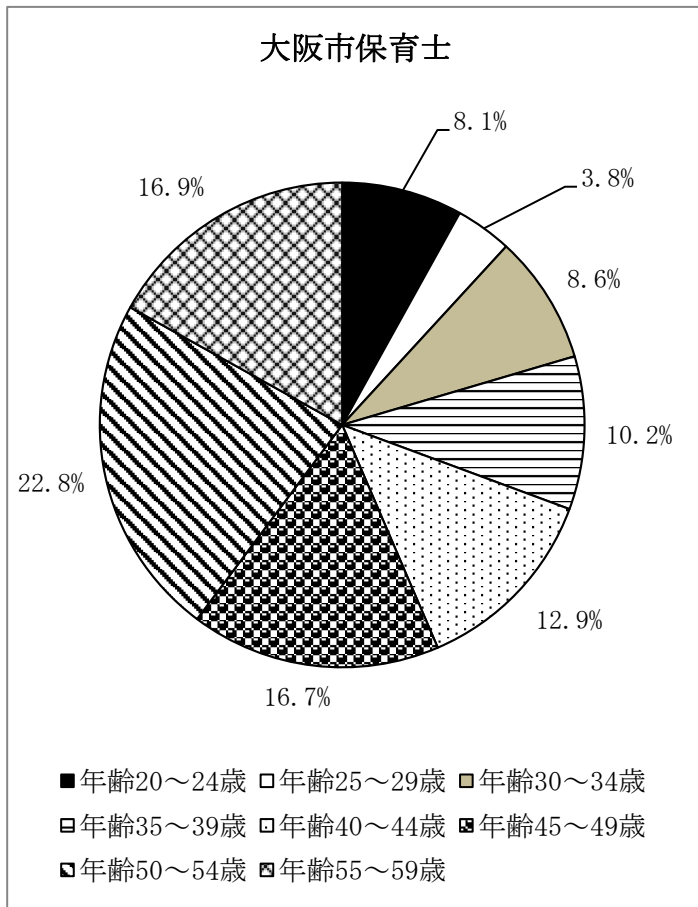
第 35 表 「大阪市保育士(係長級)の給与」と「民間の保育士(施設長)の給与」の比較



	大阪市保育士 (係長級) 平均給与月額	民間の保育士 (施設長) 平均給与月額
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	-	-
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	-	-
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	-	-
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	-	406,100円
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	-	452,024円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	440,675円	451,223円
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	434,413円	492,586円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	434,556円	514,374円

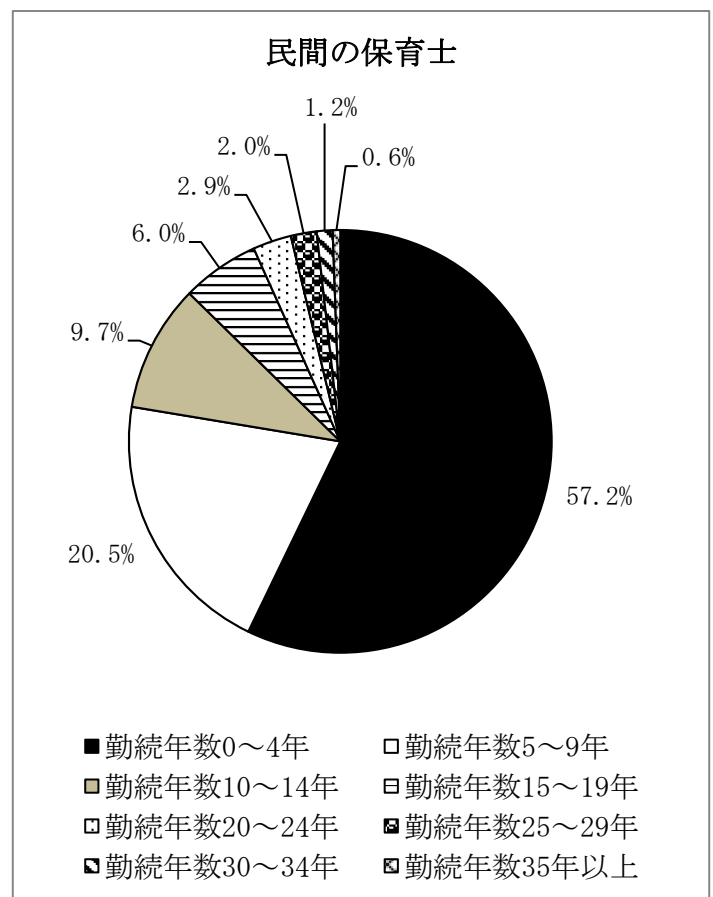
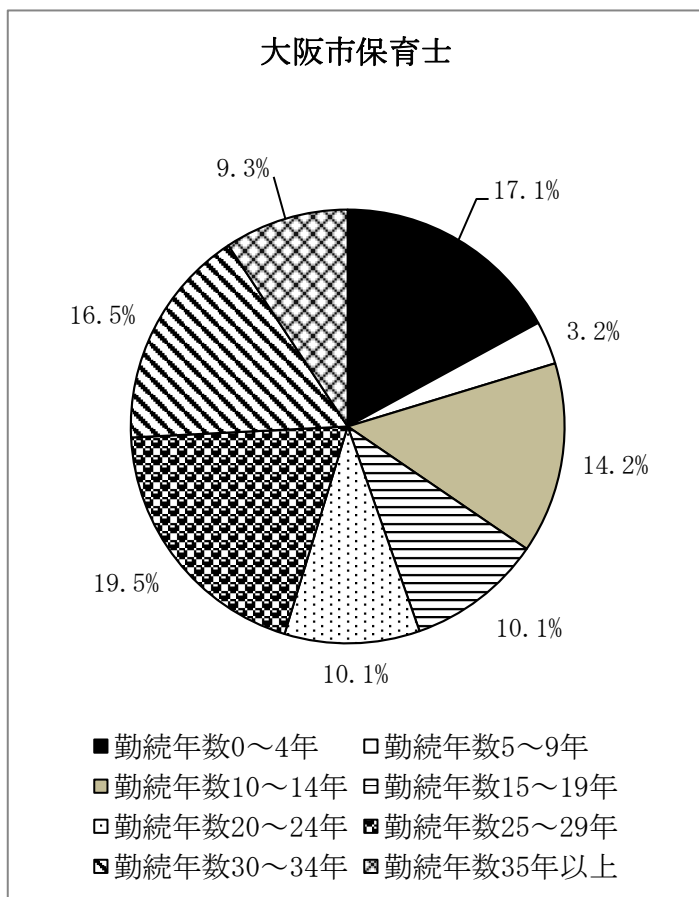
(注) 1. 大阪市保育士については、平成27年4月の給料表の切替に伴い給料月額が引き下がる場合には、切替後の給料月額に達するまで、切替前の給料月額を段階的に引き下げるという経過措置が設けられたが、平成31年4月1日現在、園長級については経過措置中の者はいない。

第 36 表 「大阪市保育士」と「民間の保育士」の年齢階層別人員構成比較

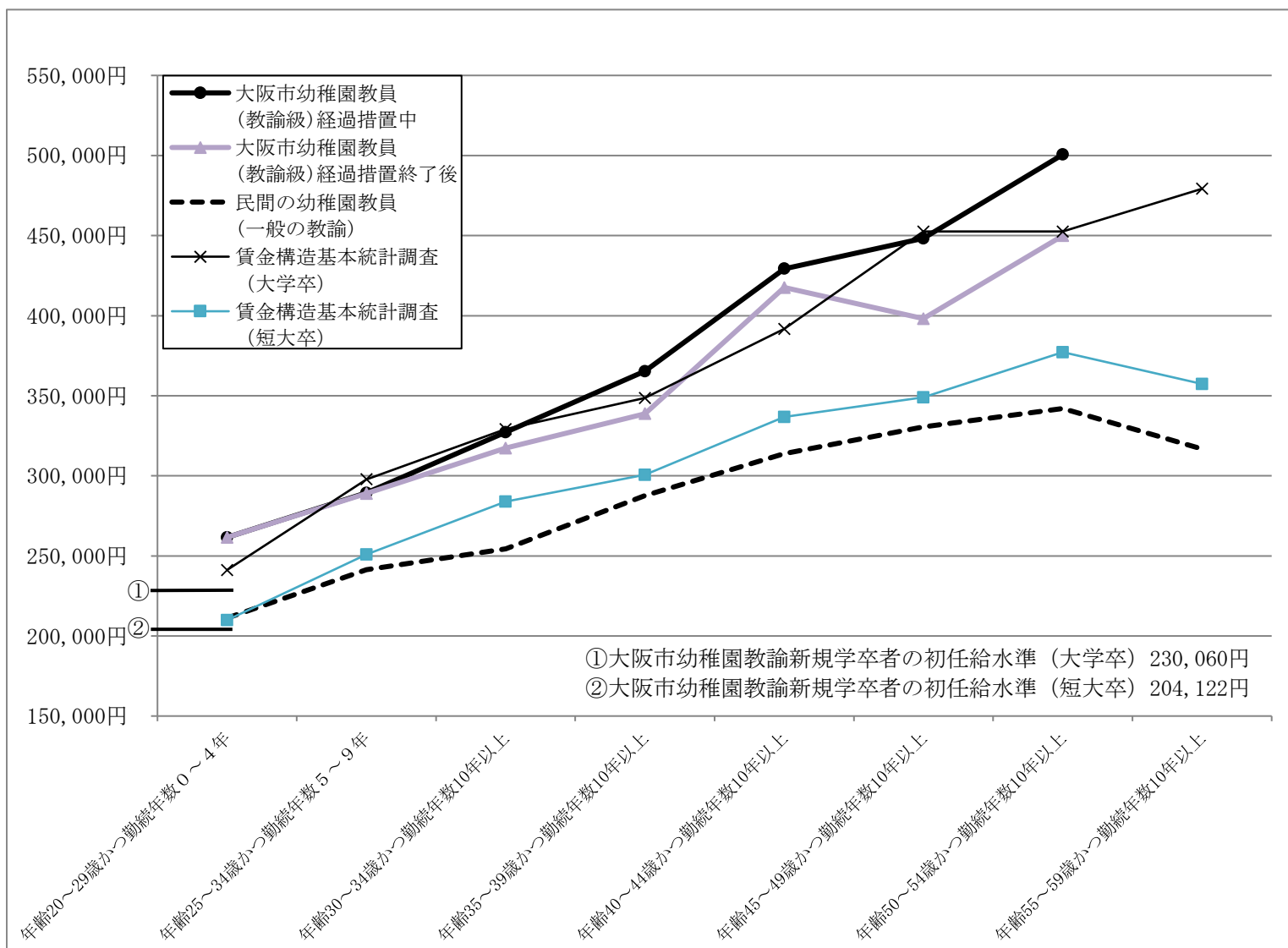


(注) 割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。(次表において同じ。)

第 37 表 「大阪市保育士」と「民間の保育士」の勤続年数区分別人員構成比較



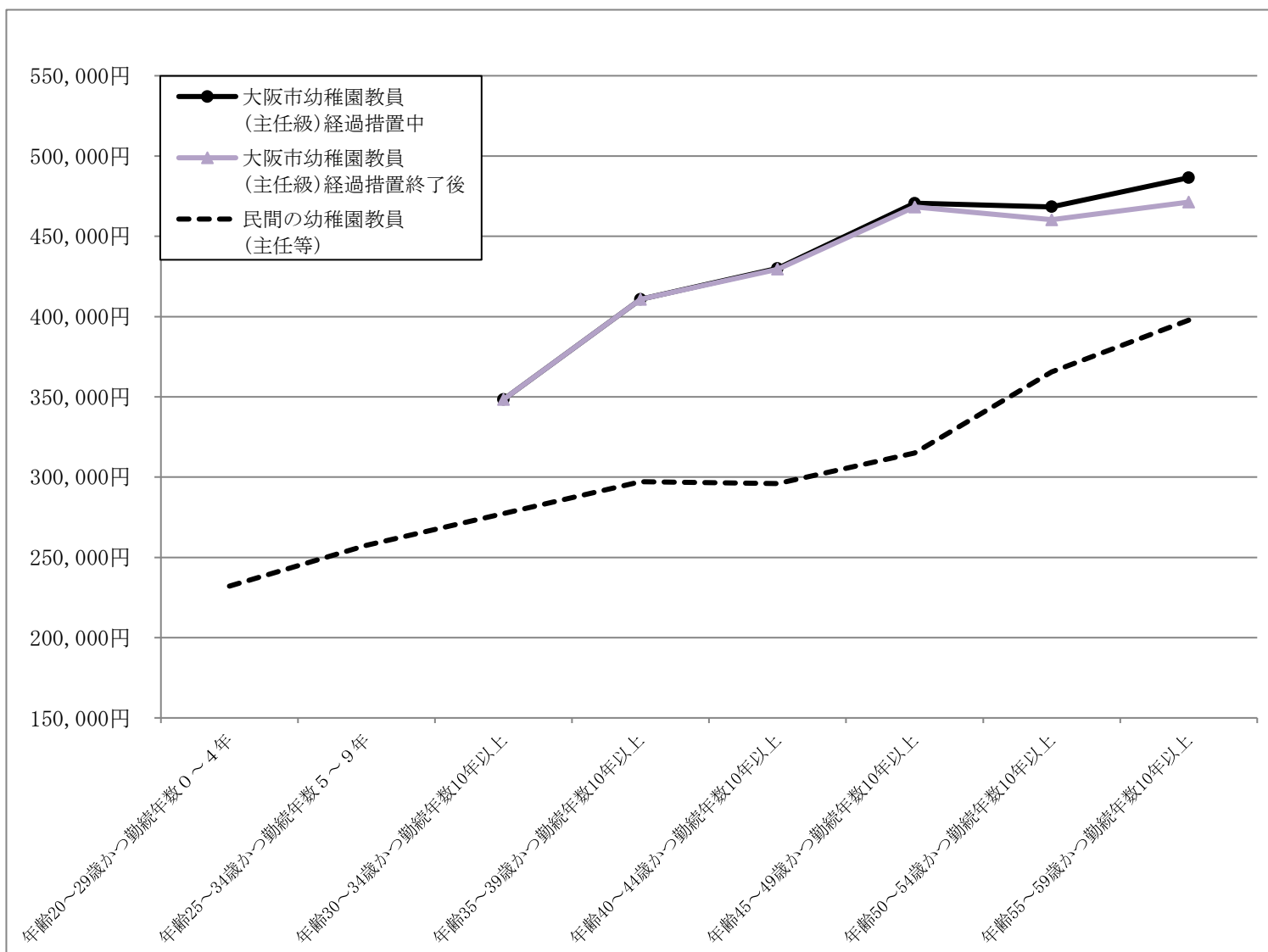
第 38 表 「大阪市幼稚園教員(教諭級)の給与」と「民間の幼稚園教員(一般の教諭)の給与」、
「賃金構造基本統計調査に基づく平均給与(大学卒)、(短大卒)」の比較



	大阪市幼稚園教員 (教諭級)		民間の幼稚園教員 (一般の教諭)	賃金構造基本統計調査	
	平均給与月額		平均給与月額	平均給与月額	
	経過措置中	経過措置終了後		(大学卒)	(短大卒)
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	261,646円	261,646円	211,178円	241,224円	209,915円
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	289,421円	288,904円	241,315円	297,782円	250,848円
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	327,187円	317,250円	254,302円	329,205円	283,839円
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	365,281円	338,809円	287,696円	348,626円	300,562円
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	429,309円	417,575円	313,755円	391,728円	336,703円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	448,321円	398,158円	330,550円	452,530円	349,036円
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	500,603円	449,929円	342,030円	452,530円	377,208円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	*	*	316,700円	479,236円	357,341円

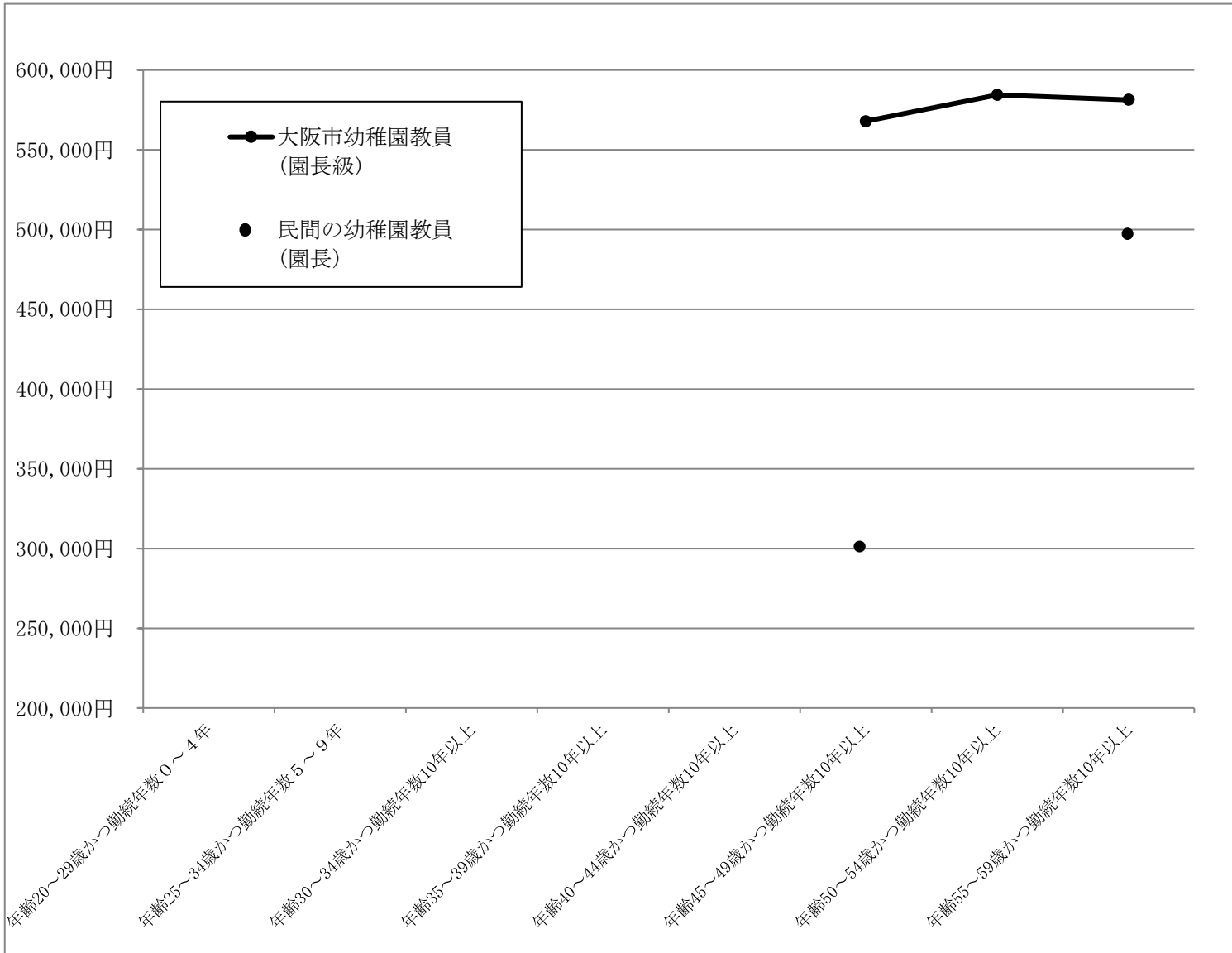
- (注) 1. 大阪市幼稚園教員の平均給与月額は、給料月額、教職調整額、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当基礎額の合計額で算出している。(以下、第40表までにおいて同じ。)
2. 大阪市幼稚園教員については、平成27年4月の給料表の切替に伴い給料月額が引き下がる場合には、切替後の給料月額に達するまで、切替前の給料月額を段階的に引き下げるといった経過措置が設けられている。「経過措置中」の金額は、この経過措置中の給料月額を用いて算出したものであり、「経過措置終了後」の金額は、この経過措置が終了したと仮定した場合の給料月額を用いて算出したものである。(次表において同じ。)
3. 民間の幼稚園教員の平均給与月額は、本俸に諸手当(時間外手当及び通勤手当を除く。)を加えた金額である。(以下、第40表までにおいて同じ。)
4. 民間の幼稚園教員のうち、中核リーダー、専門リーダー及び若手リーダーについては、一般の教諭の集計対象としている。
5. 賃金構造基本統計調査に基づく平均給与月額は、大阪市内の実労働日数が15日以上一般労働者で雇用期間の定めのない正社員・正職員を対象(ただし、役職者及び医師、弁護士といった専門的・技術的職業従事者を除く。)とし、平成28年から平成30年までの3年間の調査データで算出した。
6. 賃金構造基本統計調査に基づく平均給与月額は、きまって支給する現金給与額から超過労働給与額を除いた金額である。
7. 「*」は、調査実人員が1人の場合である。(以下、第40表において同じ。)

第 39 表 「大阪市幼稚園教員(主任級)の給与」と「民間の幼稚園教員(主任等)の給与」の比較



	大阪市幼稚園教員 (主任級)		民間の幼稚園教員 (主任等)
	平均給与月額		平均給与月額
	経過措置中	経過措置終了後	
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	-	-	232,090円
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	-	-	257,494円
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	348,362円	348,362円	277,298円
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	410,706円	410,706円	297,178円
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	429,974円	429,509円	295,921円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	470,537円	468,323円	314,932円
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	468,342円	460,316円	365,473円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	486,507円	471,280円	397,767円

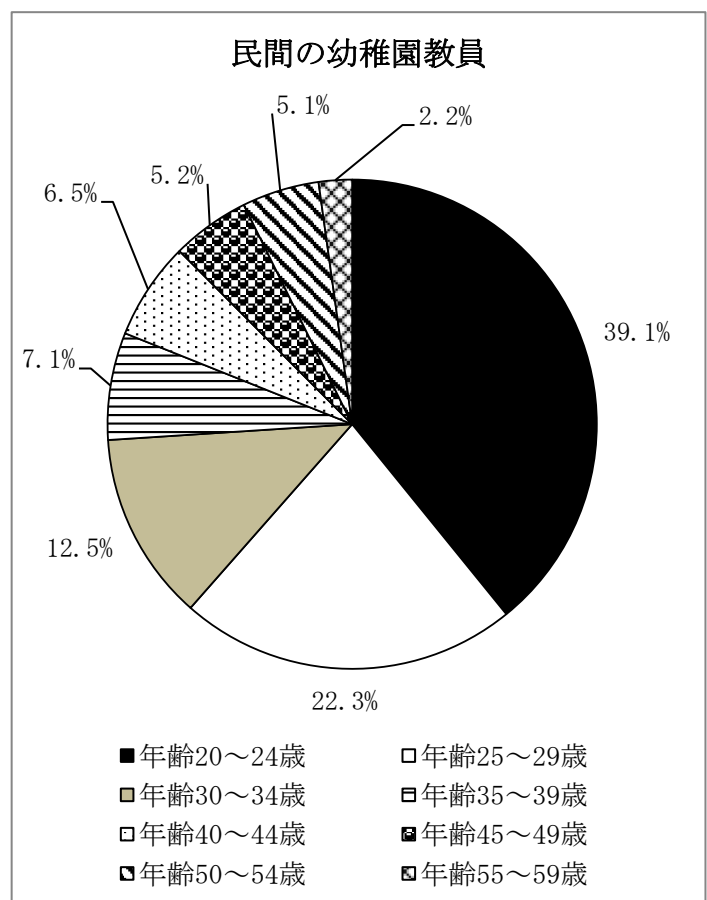
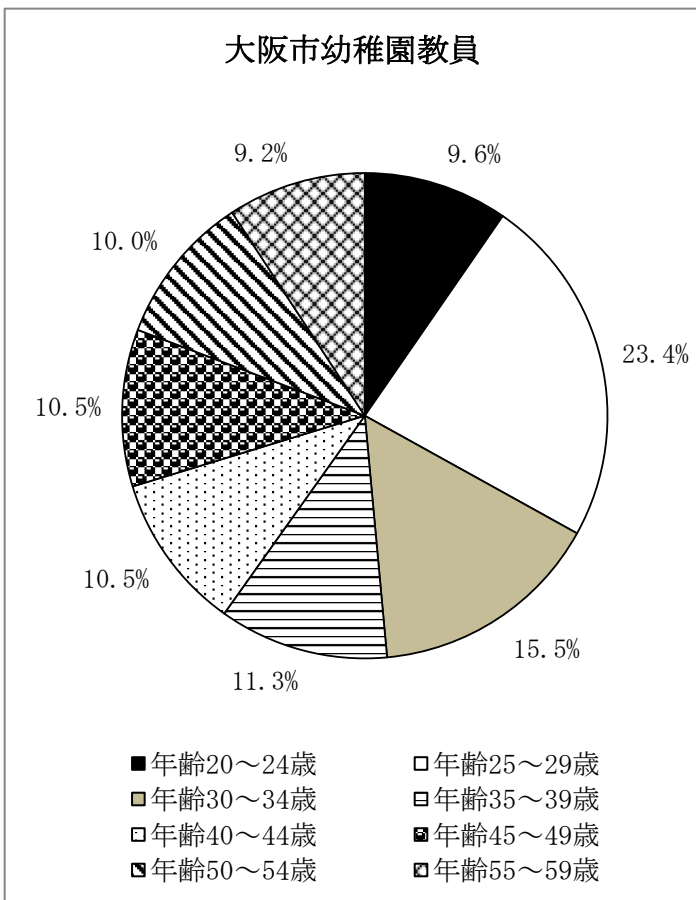
第 40 表 「大阪市幼稚園教員(園長級)の給与」と「民間の幼稚園教員(園長)の給与」の比較



	大阪市幼稚園教員 (園長級)	民間の幼稚園教員 (園長)
	平均給与月額	平均給与月額
年齢20～29歳かつ勤続年数0～4年	-	-
年齢25～34歳かつ勤続年数5～9年	-	*
年齢30～34歳かつ勤続年数10年以上	-	-
年齢35～39歳かつ勤続年数10年以上	-	*
年齢40～44歳かつ勤続年数10年以上	*	436,500円
年齢45～49歳かつ勤続年数10年以上	567,889円	-
年齢50～54歳かつ勤続年数10年以上	584,402円	433,687円
年齢55～59歳かつ勤続年数10年以上	581,339円	-

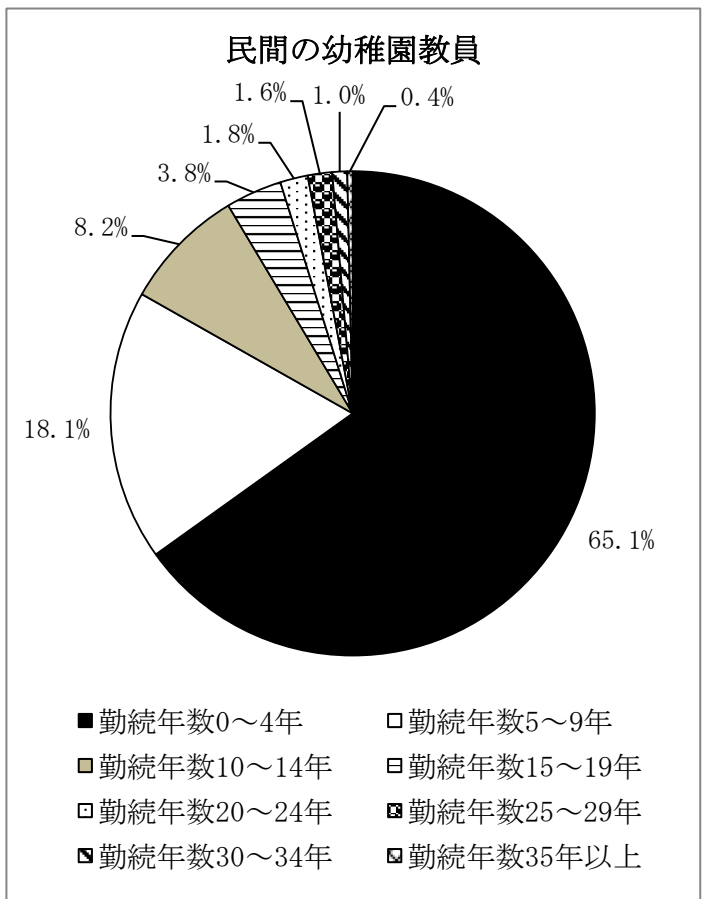
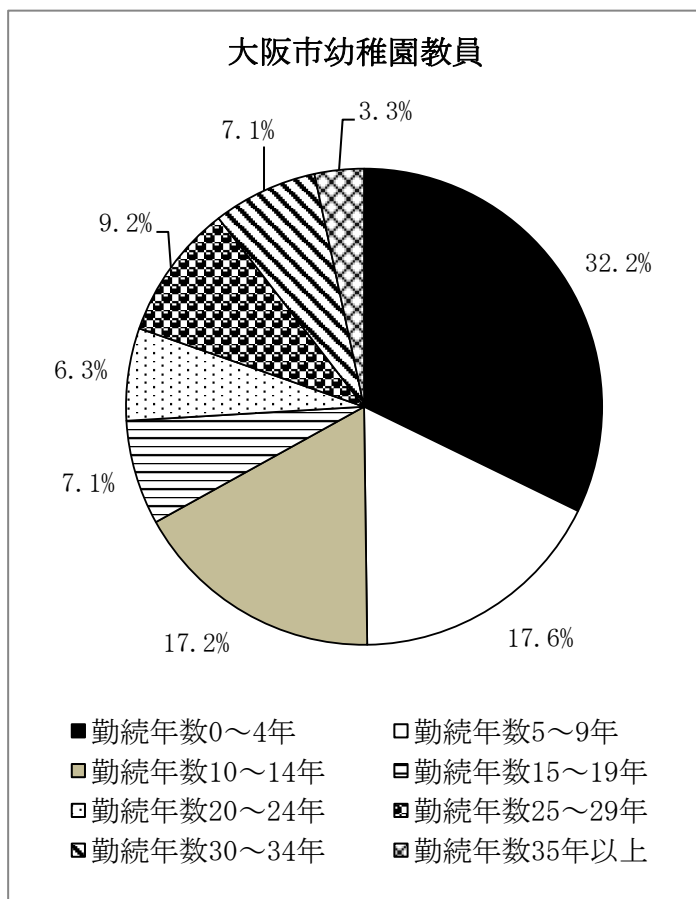
(注) 大阪市幼稚園教員については、平成27年4月の給料表の切替に伴い給料月額が引き下がる場合には、切替後の給料月額に達するまで、切替前の給料月額を段階的に引き下げるという経過措置が設けられたが、平成31年4月1日現在、園長級については経過措置中の者はいない。

第 41 表 「大阪市幼稚園教員」と「民間の幼稚園教員」の年齢階層別人員構成比較



(注) 割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。(次表において同じ。)

第 42 表 「大阪市幼稚園教員」と「民間の幼稚園教員」の勤続年数区分別人員構成比較



6 大阪市民間企業従業員給与実態特別調査関係

大阪市民間企業従業員給与実態特別調査について

1 調査の目的

この調査は、平成 31 年 4 月現在の大阪市内の正社員 10 人以上 50 人未満の事業所について、その給与等の状況を把握し、本市職員の給与と比較するための基礎資料とすることが可能かの検証を行う。

2 調査の対象事業所

全産業の事業所のうち、平成 31 年 4 月分最終給与締切日現在において、事業所規模 10 人以上 50 人未満の大阪市内の民間事業所 1,000 事業所

※ 国の事業所母集団データベース（平成 29 年次フレーム）から無作為に抽出

3 調査の方法

郵送調査

4 調査内容

事業所の正社員数、月例給、特別給（賞与）、初任給など

第 43 表 回答状況

(単位：件)

	依頼（送付）数	送達不能 （宛先不明等）	回答	該当事業所	非該当事業所 （規模不適合等）	調査辞退 （無回答含む）
事業所数	1,000	52	282	203	79	666

第 44 表 役職段階の状況

役職段階	あり		なし	
	数	割合	数	割合
部長	59 事業所	29.1%	144 事業所	70.9%
課長	68 事業所	33.5%	135 事業所	66.5%
係長	74 事業所	36.5%	129 事業所	63.5%
係員	122 事業所	60.1%	81 事業所	39.9%